



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長

(氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員

(氏名) 宮武 真人

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 084-920-0050

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	212,400	6.2	21,267	16.4	24,635	28.1	12,621	38.7
24年3月期	200,038	3.5	18,273	34.8	19,226	82.8	9,097	224.3

(注) 包括利益 25年3月期 14,330百万円 (56.4%) 24年3月期 9,164百万円 (236.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	204.66	204.50	5.3	7.2	10.0
24年3月期	143.15	143.15	4.0	5.7	9.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	344,373	240,027	69.0	3,918.00
24年3月期	337,283	233,518	68.6	3,638.03

(参考) 自己資本 25年3月期 237,649百万円 24年3月期 231,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	23,797	△2,507	△8,960	42,035
24年3月期	21,160	△5,885	△12,671	29,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,543	27.9	1.1
25年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	3,657	29.3	1.6
26年3月期(予想)	—	25.00	—	45.00	70.00		33.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,500	2.9	3,200	△19.3	4,000	12.6	1,900	4.2	30.81
通期	220,000	3.6	21,500	1.1	22,900	△7.0	13,100	3.8	212.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.26「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	67,394,016 株	24年3月期	67,394,016 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,738,329 株	24年3月期	3,813,804 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	61,671,820 株	24年3月期	63,551,955 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	178,503	3.9	20,025	19.8	23,735	29.0	12,657	37.4
24年3月期	171,726	5.8	16,715	31.4	18,404	80.9	9,214	235.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	205.24	205.08
24年3月期	144.93	144.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年3月期	299,234	230,147	76.8	3,787.84
24年3月期	292,514	223,891	76.4	3,514.77

(参考) 自己資本 25年3月期 229,753百万円 24年3月期 223,469百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	73,200	1.6	2,700	△22.1	3,700	8.9	2,000	7.1	32.43
通期	182,900	2.5	20,300	1.4	22,000	△7.3	13,000	2.7	210.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 会社の対処すべき課題	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	43
＜参考資料＞	
① スーツ事業の商品別売上高	43
② スーツ事業の店舗数	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成25年3月期	212,400	21,267	24,635	12,621	204.66
平成24年3月期	200,038	18,273	19,226	9,097	143.15
増減額	12,361	2,993	5,408	3,524	61.51
伸率 (%)	6.2	16.4	28.1	38.7	43.0

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益 (営業利益)			
	当期	前期	増減額	伸率 (%)	当期	前期	増減額	伸率 (%)
紳士服販売事業	176,339	169,105	7,234	4.3	20,376	16,791	3,584	21.3
カード事業	3,248	3,362	△114	△3.4	408	114	293	255.8
商業印刷事業	10,467	11,253	△785	△7.0	278	256	21	8.6
雑貨販売事業	16,165	16,525	△360	△2.2	496	565	△69	△12.2
その他	9,755	4,247	5,508	129.7	△374	△140	△233	—
調整額	△3,575	△4,455	880	—	83	685	△602	—
合計	212,400	200,038	12,361	6.2	21,267	18,273	2,993	16.4

(注) セグメント別売上高、セグメント利益(営業利益)はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

【紳士服販売事業】

〔青山商事(株)スーツ事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、欧州諸国の債務問題の長期化などによる世界経済の減速懸念などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

しかしながら、年末以降、政権交代による経済政策への期待感から、為替も円安がすすみ、不透明ながらも景気回復への期待が高まる状況となりました。

このような状況下、青山商事(株)のスーツ事業につきましては、引き続き一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、全国的なクールビズやウォームビズ商品需要の高まりに対応して、クールビズやウォームビズ商品の品揃えを強化いたしました。

更に、就活など、ターゲットに応じた販促をテレビCMを中心に展開するなど、新たな客層の取り込みに注力いたしました。

また、レディースにつきましては、レディースのイメージキャラクターである「佐々木希」プロデュースのコラボレートブランド「n♥line by nozomi」の品揃えを強化するとともに、ブランド認知度向上を狙ったテレビCMや雑誌広告を展開した結果、レディース全体が好調に推移いたしました。

こうしたことから、スーツ事業の既存店売上高は前期比102.7%となりました。

主力アイテムでありますメンズスーツの販売着数は前期比101.1%の2,464千着、メンズスーツの平均販売単価は前期比102.1%の24,664円となりました。

店舗につきましては、当期中に「洋服の青山」において10店舗（内6店舗は移転・建替）を出店し、非効率な7店舗を閉店いたしました。「ザ・スーツカンパニー（TSC）」では当期中に4店舗（内1店舗は移転）を出店し、2店舗を閉店いたしました。「ユニバーサル ランゲージ」は3店舗（内1店舗は移転）、新業態「ブルー エ グリージオ」は3店舗を出店いたしました。

なお、平成25年3月末の店舗数は巻末の参考資料をご参照ください。

＜スーツ事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞

（単位：％）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上	99.3	102.5	102.7
客数	102.7	99.8	101.1
客単価	96.7	102.7	101.6

＜メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価の推移＞

（単位：千着、円）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
販売着数	2,522	2,439	2,464
平均販売単価	23,578	24,150	24,664

こうしたことから紳士服販売事業の売上高は前期比104.3%の1,763億39百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比121.3%の203億76百万円となりました。

【カード事業】〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などにより、売上高は前期比96.6%の32億48百万円となりました。一方で効率的な経費の使用に努めたことなどから、セグメント利益（営業利益）は前期比355.8%の4億8百万円となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

＜カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移＞

（単位：万人、百万円）

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
有効会員数	370	366	364
営業貸付金残高	40,947	38,000	38,743

【商業印刷事業】〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、売上高は前期比93.0%の104億67百万円となった一方で、製造コスト削減等による売上総利益率の改善により、セグメント利益（営業利益）は前期比108.6%の2億78百万円となりました。

【雑貨販売事業】〔(株)青五〕

当事業につきましては、業界内の競争激化などから、売上高は前期比97.8%の161億65百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比87.8%の4億96百万円となりました。

店舗につきましては、当期中に3店舗を出店し、非効率な4店舗を閉店いたしましたので、平成25年2月末の店舗数は131店舗となりました。

【その他】〔青山商事(株)カジュアル・リユース事業、(株)イーグルリテイリング、(株)glob〕

その他の事業につきましては、青山商事(株)のカジュアル・リユース事業の既存店売上高は前期比101.1%となり、また、(株)イーグルリテイリングが平成24年4月の「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」表参道店の出店を皮切りに、池袋店など合計5店舗を出店したことなどから、その他の事業全体では、売上高は前期比229.7%の97億55百万円、セグメント損失（営業損失）は3億74百万円（前期はセグメント損失（営業損失）1億40百万円）となりました。

＜青山商事(株)カジュアル・リユース事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞

(単位：%)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上	92.5	104.9	101.1
客数	95.4	99.2	101.9
客単価	97.0	105.7	99.2

店舗の出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

＜その他に含まれる業態別、出退店の状況（4月～3月）及び期末（3月末）店舗数＞

(単位：店)

	青山商事(株) カジュアル・リユース事業				(株)イーグル リテイリング	(株)glob
業態名	キャラジャ	リーバイス ストア	セカンド ストリート	ジャンブル ストア	アメリカン イーグル アウト フィッターズ	焼肉きんぐ
出店	0	1	0	1	5	2
閉店	0	0	1	0	0	0
期末店舗数	25	5	3	2	5	9

【連結経営成績】

上記の結果、当期の当社グループにおける売上高は前期比106.2%の2,124億円、営業利益は前期比116.4%の212億67百万円となりました。

経常利益につきましては、「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価益37億50百万円（前期はデリバティブ評価益32億33百万円）を営業外収益に計上する一方、為替差損14億46百万円（前期は為替差損31億79百万円）を営業外費用として計上したことなどにより前期比128.1%の246億35百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益3億83百万円を、特別損失として固定資産除売却損5億47百万円、減損損失20億30百万円、投資有価証券評価損3億97百万円、投資有価証券売却損2億59百万円などを計上いたしました。

この結果、当期純利益は前期比138.7%の126億21百万円となり、2期連続の増収増益となりました。

(次期の見通し)

《連結業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成26年3月期	220,000	21,500	22,900	13,100	212.41
平成25年3月期	212,400	21,267	24,635	12,621	204.66
伸率 (%)	3.6	1.1	△7.0	3.8	3.8

《個別業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成26年3月期	182,900	20,300	22,000	13,000	210.79
平成25年3月期	178,503	20,025	23,735	12,657	205.24
伸率 (%)	2.5	1.4	△7.3	2.7	2.7

青山商事(株)の既存店売上前期比の前提

(単位: %)

	平成26年3月期		
	上期	下期	年度計
スーツ事業	100.0	100.0	100.0
カジュアル・リユース事業	100.0	100.0	100.0
青山商事(株) 計	100.0	100.0	100.0

《個別業績予想》

当社を取り巻く環境は、一部に企業収益の改善が見られるものの、業界内の競争激化など依然先行き不透明な状況が続くと予想されます。

こうした中、中核事業でありますスーツ事業につきましては、前期に引き続き、一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施し、マーケットシェアの拡大を図るとともに、若年層の取り込み強化やレディースの売上拡大を図ってまいります。

こうしたことから、次期のスーツ事業の既存店売上高は前期比100.0%と前年並を見込んでおります。

この結果、通期の業績は、売上高は1,829億円（前期比102.5%）、営業利益は203億円（前期比101.4%）、経営利益は220億円（前期比92.7%）、当期純利益は130億円（前期比102.7%）を予想しております。

《連結業績予想》

連結子会社につきましては、会社ごとにバラつきがありますが、個別の売上高、営業利益がともに前年実績を上回る見込みであることなどから、通期の連結業績は、売上高は2,200億円（前期比103.6%）、営業利益は215億円（前期比101.1%）、経常利益は229億円（前期比93.0%）、当期純利益は131億円（前期比103.8%）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産について)

流動資産は1,854億37百万円(前連結会計年度末比146億70百万円増)となりました。主な要因は、現金及び預金が29億88百万円、有価証券が110億36百万円、営業貸付金が7億42百万円それぞれ増加いたしました。受取手形及び売掛金が7億19百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,589億22百万円(前連結会計年度末比75億59百万円減)となりました。主な要因は、投資有価証券が67億84百万円、敷金及び保証金が13億41百万円、長期貸付金が7億19百万円それぞれ減少いたしました。有形固定資産が17億41百万円、無形固定資産4億2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,443億73百万円(前連結会計年度末比70億90百万円増)となりました。

(負債について)

流動負債は839億69百万円(前連結会計年度末比235億99百万円増)となりました。主な要因は、短期借入金100億円、1年内償還予定の社債が130億円、未払法人税等が19億88百万円それぞれ増加いたしました。為替予約が37億30百万円減少したことによるものであります。

固定負債は203億76百万円(前連結会計年度末比230億17百万円減)となりました。主な要因は、社債が130億円、長期借入金110億円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,043億46百万円(前連結会計年度末比5億81百万円増)となりました。

(純資産について)

純資産合計は2,400億27百万円(前連結会計年度末比65億8百万円増)となりました。主な要因は、利益剰余金が96億24百万円、その他有価証券評価差額金が14億6百万円それぞれ増加いたしました。自己株式による減少額が52億23百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,797	21,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,507	△5,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,960	△12,671
現金及び現金同等物の増減額	12,294	2,414
現金及び現金同等物の当期末残高	42,035	29,741

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、期首に比べ122億94百万円増加し、当期末には420億35百万円(前期比41.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、237億97百万円(前連結会計年度は211億60百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益217億42百万円、減価償却費77億10百万円、減損損失20億30百万円、運転資本(売上債権、たな卸資産、仕入債務及び未払金)の増減による資金の支出が17億22百万円減少したことによる資金増加に対し、デリバティブ評価益37億50百万円、法人税等の支払額77億58百万円により資金減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、25億7百万円(前連結会計年度は58億85百万円の使用)となりました。

定期預金、有価証券及び投資有価証券の取得額945億94百万円及び有形・無形固定資産の取得額104億40百万円による資金減少に対し、定期預金、有価証券及び投資有価証券の払戻及び売却により1,015億61百万円資金増加した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は89億60百万円(前連結会計年度は126億71百万円の使用)となりました。

自己株式の取得による支出54億24百万円及び配当金の支払額25億3百万円により資金減少した結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	64.0	67.4	66.9	68.6	69.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.7	29.4	25.2	33.1	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	1.8	1.2	1.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	181.8	89.5	163.8	111.2	178.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、平成18年3月期より配当性向30%を目処とした一部業績連動の配当を実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元をさらに充実させるため、平成25年2月12日開催の当社取締役会において、基本方針を下記のとおり変更することといたしました。

① 基本方針

a. 配当性向は35%を目処といたします。

ただし、デリバティブ評価損益など特殊・特別な損益を損益計算から除外し計算した当社単独決算の当期純利益に対する配当性向といたします。

b. 安定的な配当である普通配当を1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）といたします。

安定的な配当である普通配当を1株当たり50円とし、上記配当性向を目処に計算した配当が、50円を上回る場合は、その差を業績連動配当として期末に特別配当とさせていただきます。

ただし、増資、株式分割など1株当たり利益に影響を及ぼす資本政策を実施した場合には、普通配当の金額を見直す可能性があります。

	変更前	変更後
配当性向	30%目処	35%目処
1株当たりの普通配当	40円 (中間20円、期末20円)	50円 (中間25円、期末25円)

② 当期の配当

当期の期末配当につきまして、基本方針では、期末の普通配当を1株当たり25円としておりますが、年間の普通配当を1株当たり50円とするため、当期の期末配当に限り、中間での普通配当1株当たり20円を差し引き、期末の普通配当を1株当たり30円といたします。

また、当期の業績を基に計算した結果、業績連動配当としての特別配当として1株当たり10円をお支払いいたしますので、当期の期末配当は、合計1株当たり40円を予定しております。従いまして、中間（第2四半期）配当とあわせた年間配当は、前期に比べ20円増配の1株当たり60円となります。

③ 次期の配当

次期の配当は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して、年間配当を1株当たり70円（普通配当50円、特別配当20円）とさせていただく予定であります。

	中間配当 (第2四半期配当)	期末配当	年間配当
平成23年3月期	20円 内 普通配当 20円	20円 内 普通配当 20円	40円 内 普通配当 40円
平成24年3月期	20円 内 普通配当 20円	20円 内 普通配当 20円	40円 内 普通配当 40円
平成25年3月期 (予定)	20円 内 普通配当 20円	40円 内 普通配当 30円 (注) 特別配当 10円	60円 内 普通配当 50円 特別配当 10円
平成26年3月期 (予定)	25円 内 普通配当 25円	45円 内 普通配当 25円 特別配当 20円	70円 内 普通配当 50円 特別配当 20円

(注) 基本方針では、期末の普通配当を1株当たり25円としておりますが、年間の普通配当を1株当たり50円とするため、当期の期末配当に限り、中間での普通配当1株当たり20円を差し引き、期末の普通配当を1株当たり30円といたします。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることにより、リスクの合理的な軽減を図っております。

しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 景気・季節要因について

当社グループの中核事業であります紳士服販売事業は、国内外の景気や消費動向、また冷夏や暖冬といった天候不順により、大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害について

当社グループは、紳士服販売事業及び雑貨販売事業など全国に店舗展開しており、地震や津波など予想を超える自然災害が発生した場合、店舗の損壊や商品の汚損などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

紳士服販売事業の主要商品の競争は、今後も価格及び品揃えの両面において、さらに厳しいものになると予想されます。当社の主要商品は、常に厳しい価格競争にさらされており、さらに競合他社からも新商品が次々に発売されております。

このような販売環境で売上を確保するためには、マーケティング等の努力だけでは差別化が難しく、また競合他社の対応によっても大きく左右されます。

今後も紳士服市場の競争は更に激化するものと予想され、これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 生産地域について

紳士服販売事業の主要商品の大半は、主として中国を始めとするアジア各国での生産及び輸入によるものであり、連結子会社の服良(株)は、主として中国などで商品を生産しております。

このため中国などの生産国の政治、経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生、急激な為替変動などにより、商品供給体制や商品原価に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 日本の人口構成の変化について

日本では、少子高齢化が進み、人口構成の中でスーツを着用する人の比率は少なくなると予想されます。

したがって、当社グループの中核事業であります紳士服販売事業におけるスーツの販売着数は減少する可能性があり、これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 出店政策について

店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等、当社独自の出店基準に基づき、積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗の土地建物については、基本的には賃借が主体であります。

一般に出店に当たり、店舗賃借のための敷金並びに建物建設の建設協力金を家主に差し入れます。

店舗の大半を占める郊外型店舗では、賃貸借契約期間が15年から20年と長期にわたるものが多く、建設協力金は契約期間内で賃借料と相殺し回収いたしますが、敷金は契約期間が満了しなければ返還されません。

したがって、倒産、その他賃貸人の事由により、敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性もあります。

また、契約期間満了店舗においては、賃貸人の事由により契約更新ができなくなる可能性もあります。

⑦ 法的規制について

A. 出店に関する法的規制

紳士服販売事業においては、出店に際し平成12年6月に「大規模小売店舗立地法(大店立地法)」が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡以下であっても、地方自治体が独自に条例や指導要綱を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

大型複合施設において、地域住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化、出店コストの増加等の影響を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B. 包括信用購入あっせん事業と個別信用購入あっせん事業に関連する法的規制

クレジット事業を行う(株)青山キャピタルは、「割賦販売法」の適用を受けております。平成20年6月には割賦販売契約の規制対象の拡大等を盛り込んだ「割賦販売法の一部を改正する法律」が公布され、平成22年12月に完全施行されました。同社の取扱いの大半は同法の適用を受けないマンスリークリアー取引ではありますが、一部に適用を受ける取引もありますので、この部分については業績に影響を受ける可能性があります。

C. カード事業に関連する融資事業への法的規制

(株)青山キャピタルの融資事業は、カード付帯機能としての融資機能であり、その貸付金利は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(以下、出資法という。)」 「利息制限法」の規制を受けております。

また、平成18年12月に出資法上の貸付上限金利の大幅な引き下げや、融資残高の総量規制の導入等を盛り込んだ「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、平成22年6月18日に完全施行されました。さらには、これを遡ること、平成18年1月には最高裁判決により過払金問題も発生しております。

これらの法改正等は、これまでの同社の業績に大きな影響を与え、これを吸収してきましたが、引き続き注意が必要です。

⑧ 特定製品への依存度が高いことについて

商業印刷事業を行う(株)アスコンは、企画、デザインから印刷まで一貫工程を有した総合印刷会社で、折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。

同社の販売先は、大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は、同社の売上を減少させる要因となり同社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ フランチャイズ契約について

雑貨販売事業を行う(株)青五は、(株)大創産業の加盟店として、「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で100円ショップを展開しております。

また、青山商事(株)では、(株)ゲオの加盟店として、「セカンドストリート」、「ジャンブルストア」の店名でリサイクルショップを、リーバイ・ストラウス ジャパン(株)の加盟店として、「リーバイスストア」の店名でカジュアルショップを展開しており、(株)globでは、(株)物語コーポレーションの加盟店として、「焼肉きんぐ」を展開しております。

青山商事(株)と住金物産(株)との合併により設立した(株)イーグルリテイリングは、米国アメリカンイーグルアウトフィッターズの加盟店として、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」の店名でカジュアルショップを展開しております。

四社の業績は各フランチャイズ本部の経営方針により影響を受ける可能性があります。

⑩ 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本方針は「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

当社は、現在青山商事(株)スーツ事業に経営資源を重点投下し、マーケットシェアの拡大を目指しております。

これに対応して、優秀な人材を継続的に採用し、育成を行い、適正な人員配置を行うことと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社の成長にとって必要となります。

これが達成できなかった場合には、当社の将来の成長が鈍化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 個人情報保護法の影響について

当社グループが運営する各事業において、それぞれ事業ごとに個人情報を含めた機密情報を有しており、その情報の外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

お客様やお取引先にかかわる個人情報の取得については「個人情報保護マニュアル」を設け、情報の保管、利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターの障害等により情報の漏洩や流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の4事業を行っております。

【紳士服販売事業】

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っており、ブルーリバーズ(株)には、既製服の補正加工を委託しております。また、(株)エム・ディー・エスは店内外演出物の企画・発注を、(株)栄商はハンガー・テラーバッグといった販売消耗品及び景品の企画・発注を担っております。青山洋服商業(上海)有限公司との取引関係はありません。服良(株)は、メンズスーツ等を中国子会社である上海服良時装有限公司及び上海服良国際貿易有限公司に発注し、青山商事(株)へ供給しております。また、インドネシア子会社であるPT. FUKURYO INDONESIAは、メンズスーツ等を製造し、青山商事(株)へ供給する予定であります。

【カード事業】

(株)青山キャピタルが行っております。

【商業印刷事業】

(株)アスコンが、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

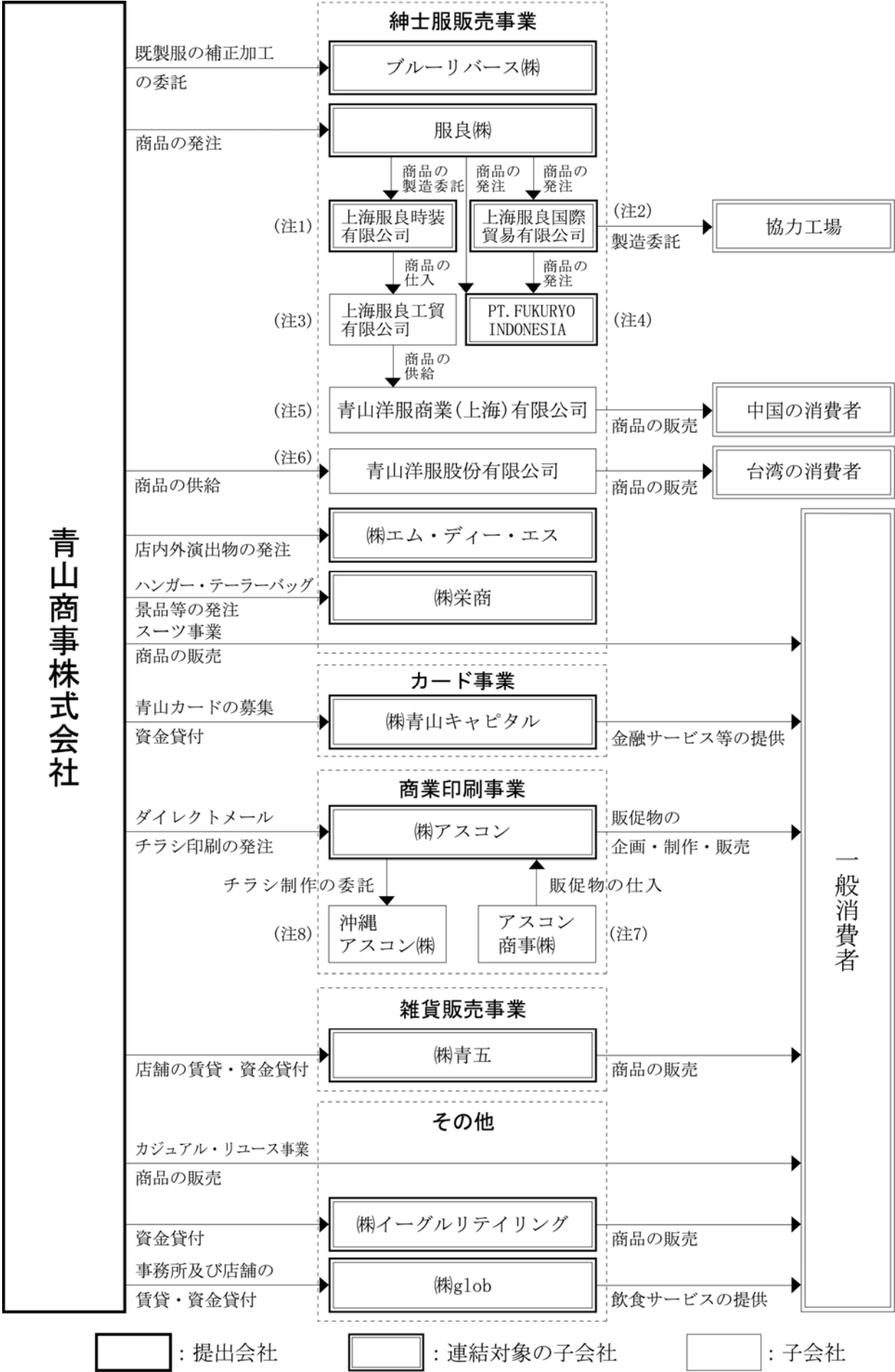
【雑貨販売事業】

(株)青五が「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

【その他】

青山商事(株)カジュアル・リユース事業は、カジュアル衣料等の販売及びリユース商品の買取、販売を行っており、(株)イーグルリテイリングは、カジュアル等の販売を行っております。また(株)globは、飲食事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。（平成25年3月31日現在）



- (注) 1. 上海服良時装有限公司は、服良(株)100%出資の子会社であります。
2. 上海服良国際貿易有限公司は、服良(株)37.9%、上海服良時装有限公司62.1%出資の子会社であります。
3. 上海服良工貿有限公司は、上海服良時装有限公司とその緊密者100%出資の子会社であります。
4. PT.FUKURYO INDONESIAは、平成25年2月に、服良(株)80.0%、上海服良国際貿易有限公司10.0%出資により新設された子会社であります。
5. 青山洋服商業(上海)有限公司は、当社100%出資の子会社であります。
6. 青山洋服股份有限公司は、当社100%出資の子会社であります。
7. アスコン商事(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。
8. 沖縄アスコン(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。

関係会社の状況

【連結子会社】

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ブルーリバーズ(株) (注) 2, 3	広島県福山市	10	縫製加工業	50.0 [10.0]	既製服の補正加工 役員の兼任…有
(連結子会社) (株)エム・ディー・エス	岡山県井原市	50	店舗の企画・ 設計	100.0	店内外の演出物の企画・発送 役員の兼任…有
(連結子会社) (株)栄商	岡山県井原市	40	衣料用付属品 の販売	100.0	販売消耗品・景品等の企画・発送 役員の兼任…有
(連結子会社) 服良(株)	愛知県名古屋市中 名東区	303	スーツ等の 製造・販売	100.0	当社スーツ等の製造・供給 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) 上海服良時装有限公司 (注) 1	中国 上海市	23,477千円	スーツ等の 製造受託	100.0 (100.0)	当社スーツ等の製造・供給
(連結子会社) 上海服良国際貿易有限公司 (注) 1	中国 上海市	1,156千円	スーツ等の 協力工場の 統括	100.0 (100.0)	当社スーツ等の供給
(連結子会社) PT.FUKURYO INDONESIA (注) 1	インドネシア	8,000千ドル	スーツ等の 製造	90.0 (90.0)	当社スーツ等の供給
(連結子会社) (株)青山キャピタル	広島県福山市	5,000	カード事業	100.0	青山カードの発行 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) (株)アスコン	広島県福山市	720	商業印刷事業	65.1	当社チラシ・ダイレクトメールの 印刷・発送 設備の賃貸借…有
(連結子会社) (株)青五 (注) 2, 3	広島県福山市	200	雑貨販売事業	40.0 [25.0]	設備の賃貸借…有 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) (株)イーグルリテイリング	東京都渋谷区	100	カジュアル 衣料品の販売	90.0	役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) (株)glob	広島県福山市	10	飲食事業	100.0	設備の賃貸借…有 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()書は、間接所有割合で内数を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[]書は、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。
3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 特定子会社に該当する会社はありません。
5. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事株式会社を中核として成長してまいりました。「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめております。

時代の流れとともに、お客様の紳士服販売事業に期待される内容も変化していくと思われませんが、当社グループは、常に時代のニーズを的確に把握し、紳士服衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主様、取引先様、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き経営資源投入の選択と集中により経営効率を高め、顧客満足度の向上と収益力の高い経営を目指すとともに、グループ全体の利益体質強化を図ってまいります。

加えて、構造的な変化を伴うトレンドを常に視野に入れ、新しいビジネスモデルの構築と事業化にも努めてまいります。

また、変化する経営環境の中、役員はじめ従業員一人一人が、すべての行動において法律、倫理を遵守したコンプライアンス経営を進めてまいります。

【紳士服販売事業】

当事業を取り巻く経営環境は、円安、株高を背景に緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、競争激化など依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループの中核事業であります当事業においては、ますます多様化するお客様のニーズにいかに対応かつ的確に対応できるかが競争を勝ち抜く重要な要素となっており、その対応力によって、企業業績の格差は鮮明になっていくものと考えております。

また、中長期的には、少子高齢化などによりスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化や競争激化という厳しい環境下にあります。お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、「洋服の青山」をはじめ、各業態において積極的に出店、移転などを行い、マーケットシェアの拡大を図るとともに、レディースなど新たな事業領域の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

【カード事業】

紳士服販売事業において、効果的かつ効率的な販売促進活動が実現できるよう引き続き側面支援を行ってまいります。「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、常に変化するお客様のニーズにお応えするべく、これまで培ってきたノウハウを結集して、競争力と付加価値の高い商品及びサービスを提供してまいります。

平成18年12月に貸金業制度の抜本的な見直しを目的とした「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律(以下、「改正貸金業法」という。)」が成立し、平成22年6月18日に完全施行されました。総量規制の導入等により利息収入の大幅な減収を余儀なくされておりますが、今後とも「AOYAMAカード」会員向けに多様な高付加価値サービスの提供により収益の確保に努めてまいります。

【商業印刷事業】

取引先企業の販売促進活動においては、費用対効果が重視され、付加価値の高いサービス、製品が求められております。価格競争に巻き込まれない高付加価値商品の販売に注力するとともに、既存取引先との関係強化、新規開拓、新たな事業の構築に努めてまいります。

【雑貨販売事業】

当事業では、業界の競争が一層激しさを増す中で、100円ショップ業界ナンバーワンであります「ダイソー」(株式会社大創産業)のフランチャイジーとして、収益性を重視した着実な経営を目指します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,318	40,306
受取手形及び売掛金	14,846	14,126
有価証券	33,158	44,195
商品及び製品	41,546	41,693
仕掛品	988	1,137
原材料及び貯蔵品	799	520
繰延税金資産	2,143	2,547
営業貸付金	38,000	38,743
その他	2,262	2,417
貸倒引当金	△297	△249
流動資産合計	170,767	185,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,514	121,917
減価償却累計額	△68,357	△69,782
建物及び構築物（純額）	53,156	52,135
機械装置及び運搬具	4,411	4,530
減価償却累計額	△2,037	△2,585
機械装置及び運搬具（純額）	2,374	1,944
土地	30,758	33,098
建設仮勘定	232	117
その他	16,307	17,589
減価償却累計額	△12,152	△12,468
その他（純額）	4,154	5,120
有形固定資産合計	90,676	92,417
無形固定資産	2,743	3,145
投資その他の資産		
投資有価証券	21,566	14,781
長期貸付金	7,228	6,509
繰延税金資産	9,122	8,767
敷金及び保証金	27,691	26,350
投資不動産	8,044	7,074
減価償却累計額	△3,059	△2,493
投資不動産（純額）	4,984	4,580
その他	2,624	2,469
貸倒引当金	△157	△101
投資その他の資産合計	73,061	63,358
固定資産合計	166,481	158,922
繰延資産合計	34	13
資産合計	337,283	344,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,171	19,981
短期借入金	4,100	14,100
1年内償還予定の社債	—	13,000
未払金	21,144	21,859
未払法人税等	7,161	9,149
賞与引当金	1,212	1,335
その他	7,581	4,544
流動負債合計	60,370	83,969
固定負債		
社債	22,000	9,000
長期借入金	11,000	—
退職給付引当金	3,631	3,726
ポイント引当金	2,786	2,854
その他	3,976	4,795
固定負債合計	43,394	20,376
負債合計	103,764	104,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,942	62,890
利益剰余金	135,132	144,757
自己株式	△12,249	△17,472
株主資本合計	248,330	252,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79	1,326
繰延ヘッジ損益	10	△1
土地再評価差額金	△16,953	△16,459
為替換算調整勘定	—	104
その他の包括利益累計額合計	△17,023	△15,030
新株予約権	421	394
少数株主持分	1,789	1,984
純資産合計	233,518	240,027
負債純資産合計	337,283	344,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	200,038	212,400
売上原価	88,180	91,122
売上総利益	111,858	121,278
販売費及び一般管理費	93,584	100,010
営業利益	18,273	21,267
営業外収益		
受取利息	637	484
受取配当金	180	206
デリバティブ評価益	3,233	3,750
不動産賃貸料	998	829
その他	437	480
営業外収益合計	5,487	5,751
営業外費用		
支払利息	192	133
不動産賃貸原価	714	631
為替差損	3,179	1,446
その他	448	172
営業外費用合計	4,534	2,384
経常利益	19,226	24,635
特別利益		
固定資産売却益	106	48
投資有価証券売却益	—	383
特別利益合計	106	431
特別損失		
固定資産除売却損	496	547
減損損失	2,362	2,030
投資有価証券売却損	—	259
投資有価証券評価損	—	397
厚生年金基金脱退拠出金	—	89
特別損失合計	2,858	3,324
税金等調整前当期純利益	16,474	21,742
法人税、住民税及び事業税	7,435	9,724
法人税等調整額	△194	△812
法人税等合計	7,241	8,912
少数株主損益調整前当期純利益	9,233	12,830
少数株主利益	135	208
当期純利益	9,097	12,621

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,233	12,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	1,407
繰延ヘッジ損益	10	△11
土地再評価差額金	18	—
為替換算調整勘定	—	104
その他の包括利益合計	△69	1,500
包括利益	9,164	14,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,027	14,121
少数株主に係る包括利益	136	209

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	62,504	62,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,504	62,504
資本剰余金		
当期首残高	62,975	62,942
当期変動額		
自己株式の処分	△33	△52
当期変動額合計	△33	△52
当期末残高	62,942	62,890
利益剰余金		
当期首残高	129,080	135,132
当期変動額		
剰余金の配当	△2,543	△2,503
当期純利益	9,097	12,621
土地再評価差額金の取崩	△502	△493
当期変動額合計	6,052	9,624
当期末残高	135,132	144,757
自己株式		
当期首残高	△12,249	△12,249
当期変動額		
自己株式の取得	△491	△5,424
自己株式の処分	491	201
当期変動額合計	△0	△5,223
当期末残高	△12,249	△17,472
株主資本合計		
当期首残高	242,312	248,330
当期変動額		
剰余金の配当	△2,543	△2,503
当期純利益	9,097	12,621
土地再評価差額金の取崩	△502	△493
自己株式の取得	△491	△5,424
自己株式の処分	458	148
当期変動額合計	6,018	4,349
当期末残高	248,330	252,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18	△79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	1,406
当期変動額合計	△98	1,406
当期末残高	△79	1,326
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△11
当期変動額合計	10	△11
当期末残高	10	△1
土地再評価差額金		
当期首残高	△17,459	△16,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	493
当期変動額合計	505	493
当期末残高	△16,953	△16,459
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	104
当期変動額合計	—	104
当期末残高	—	104
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,440	△17,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	1,993
当期変動額合計	417	1,993
当期末残高	△17,023	△15,030
新株予約権		
当期首残高	412	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△27
当期変動額合計	8	△27
当期末残高	421	394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	1,826	1,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	194
当期変動額合計	△36	194
当期末残高	1,789	1,984
純資産合計		
当期首残高	227,110	233,518
当期変動額		
剰余金の配当	△2,543	△2,503
当期純利益	9,097	12,621
土地再評価差額金の取崩	△502	△493
自己株式の取得	△491	△5,424
自己株式の処分	458	148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389	2,159
当期変動額合計	6,407	6,508
当期末残高	233,518	240,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,474	21,742
減価償却費	7,899	7,710
減損損失	2,362	2,030
社債発行費	20	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94	76
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	77	67
受取利息及び受取配当金	△817	△691
支払利息	192	133
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	397
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△123
固定資産売却損益 (△は益)	△106	△48
固定資産除売却損益 (△は益)	496	547
デリバティブ評価損益 (△は益)	△3,233	△3,750
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,051	737
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,947	△742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,442	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	550	854
未払金の増減額 (△は減少)	△360	138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△125	417
厚生年金基金脱退拠出金	—	89
その他	3,344	1,459
小計	25,435	31,096
利息及び配当金の受取額	734	592
利息の支払額	△190	△133
災害損失の支払額	△101	—
法人税等の支払額	△4,718	△7,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,160	23,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,096	△25,304
定期預金の払戻による収入	22,073	24,718
有価証券の取得による支出	△51,576	△69,288
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	70,527	76,843
有形固定資産の取得による支出	△5,613	△9,370
有形固定資産の売却による収入	230	168
無形固定資産の取得による支出	△423	△1,069
投資有価証券の取得による支出	△15,843	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△977	—
貸付けによる支出	△69	△46
貸付金の回収による収入	18	78
敷金及び保証金の差入による支出	△1,251	△1,475
敷金及び保証金の回収による収入	1,318	2,088
その他	△204	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,885	△2,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,400	△1,000
長期借入金の返済による支出	△5,554	—
子会社の自己株式の取得による支出	△155	△0
社債の償還による支出	△2,230	—
自己株式の売却による収入	427	125
自己株式の取得による支出	△0	△5,424
配当金の支払額	△2,543	△2,503
少数株主への配当金の支払額	△9	△14
その他	△1,206	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,671	△8,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△188	△34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,414	12,294
現金及び現金同等物の期首残高	27,327	29,741
現金及び現金同等物の期末残高	29,741	42,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

12社

主要な連結子会社の名称

ブルーリバーズ株式会社

株式会社青山キャピタル

株式会社アスコン

株式会社青五

株式会社エム・ディー・エス

株式会社栄商

株式会社イーグルリテイリング

株式会社glob

服良株式会社

上海服良時装有限公司

上海服良国際貿易有限公司

PT. FUKURYO INDONESIA

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに設立したPT. FUKURYO INDONESIAを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

青山洋服股份有限公司

青山洋服商業（上海）有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社

青山洋服股份有限公司

青山洋服商業（上海）有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

株式会社青山キャピタル

株式会社青五

株式会社エム・ディー・エス

株式会社栄商

いずれも決算日 2月末日

上海服良時装有限公司

上海服良国際貿易有限公司

PT. FUKURYO INDONESIA

いずれも決算日 12月末日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紳士服販売事業については業態ごとに、紳士服販売以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している紳士服販売に関する事業セグメントを集約した「紳士服販売事業」及び「カード事業」、「商業印刷事業」、「雑貨販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「紳士服販売事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「商業印刷事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売を主に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	169,050	3,177	7,038	16,524	195,791	4,247	200,038	—	200,038
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54	185	4,214	1	4,455	—	4,455	△4,455	—
計	169,105	3,362	11,253	16,525	200,247	4,247	204,494	△4,455	200,038
セグメント利益 又は損失 (△)	16,791	114	256	565	17,728	△140	17,588	685	18,273
セグメント資産	226,897	48,652	6,624	5,466	287,640	2,879	290,520	46,762	337,283
その他の項目									
減価償却費	7,329	94	239	86	7,750	5	7,756	142	7,899
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,933	30	97	46	7,107	147	7,254	—	7,254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業（キャラジャ事業、リーバイスストア事業、アメリカンイーグル事業）、リユース事業、飲食事業を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額685百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額46,762百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産68,370百万円及び債権債務の相殺消去△15,197百万円、投資有価証券の相殺消去△6,191百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金、投資不動産であります。

(3) 減価償却費の調整額142百万円は、投資不動産にかかる金額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	176,220	3,036	7,223	16,163	202,644	9,755	212,400	—	212,400
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	119	211	3,243	1	3,575	—	3,575	△3,575	—
計	176,339	3,248	10,467	16,165	206,220	9,755	215,976	△3,575	212,400
セグメント利益 又は損失 (△)	20,376	408	278	496	21,559	△374	21,184	83	21,267
セグメント資産	220,083	44,041	7,055	5,706	276,886	4,009	280,895	63,477	344,373
その他の項目									
減価償却費	7,066	75	221	100	7,464	180	7,644	65	7,710
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,554	25	212	248	9,040	1,423	10,463	1,513	11,977

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業（キャラジャ事業、リーバイスストア事業、アメリカンイーグル事業）、リユース事業、飲食事業を含んでおります。
- 2 (1) セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額63,477百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産81,341百万円及び債権債務の相殺消去△17,750百万円、投資有価証券の相殺消去△8,977百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金、投資不動産であります。
- (3) 減価償却費の調整額65百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,513百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計		
減損損失	1,866	32	38	64	2,002	359	2,362

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計		
減損損失	1,966	23	2	37	2,030	—	2,030

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「紳士服販売事業」セグメントにおいて、服良株式会社の完全子会社化に伴いのれんを計上しております。

当該のれんの当連結会計年度における償却額は7百万円であり、当連結会計年度末残高は80百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「紳士服販売事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。

当該のれんの当連結会計年度における償却額は29百万円であり、当連結会計年度末残高は51百万円であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	3,638 円 03 銭	1 株当たり純資産額	3,918 円 00 銭
1 株当たり当期純利益	143 円 15 銭	1 株当たり当期純利益	204 円 66 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	143 円 15 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	204 円 50 銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	233,518 百万円	240,027 百万円
普通株式に係る純資産額	231,306 百万円	237,649 百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	421 百万円	394 百万円
少数株主持分	1,789 百万円	1,984 百万円
普通株式の発行済株式数	67,394,016 株	67,394,016 株
普通株式の自己株式数	3,813,804 株	6,738,329 株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	63,580,212 株	60,655,687 株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	9,097 百万円	12,621 百万円
普通株式に係る当期純利益	9,097 百万円	12,621 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	63,551,955 株	61,671,820 株
当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳		
新株予約権	107 株	49,022 株
普通株式増加数	107 株	49,022 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 780 個) 普通株式 78,000 株 平成20年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 480 個) 普通株式 48,000 株 平成21年6月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 10,890 個) 普通株式 1,089,000 株 平成23年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 2,325 個) 普通株式 232,500 株	平成20年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 450 個) 普通株式 45,000 株 平成24年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,550 個) 普通株式 155,000 株

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	50万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 0.74%)
(3) 株式の取得価額の総額	18億円 (上限)
(4) 取得する期間	平成25年5月14日～平成25年5月31日
(5) 取得方法	大阪証券取引所における市場買付

《ご参考》 平成25年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数	67,394,016株
発行済株式総数 (自己株式除く)	60,856,037株
自己株式数	6,537,979株

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、資産除去債務、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,215	31,662
売掛金	11,245	10,585
有価証券	33,158	44,195
商品及び製品	37,159	37,636
原材料及び貯蔵品	627	398
前渡金	49	2
関係会社短期貸付金	11,750	13,700
前払費用	457	659
繰延税金資産	1,525	1,741
未収収益	90	52
その他	398	458
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	125,674	141,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,309	93,691
減価償却累計額	△52,117	△52,796
建物（純額）	42,192	40,895
構築物	19,615	19,859
減価償却累計額	△11,961	△12,611
構築物（純額）	7,653	7,248
機械及び装置	3,486	3,498
減価償却累計額	△1,336	△1,784
機械及び装置（純額）	2,149	1,713
車両運搬具	48	62
減価償却累計額	△45	△48
車両運搬具（純額）	2	13
工具、器具及び備品	13,768	13,888
減価償却累計額	△9,971	△10,154
工具、器具及び備品（純額）	3,796	3,733
土地	28,321	30,667
リース資産	96	796
減価償却累計額	△18	△88
リース資産（純額）	78	708
建設仮勘定	164	111
有形固定資産合計	84,357	85,092
無形固定資産		
借地権	776	774
商標権	383	561
ソフトウェア	827	1,068
電話加入権	112	112
リース資産	247	188
無形固定資産合計	2,346	2,704

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,340	13,591
関係会社株式	10,021	10,021
関係会社出資金	395	395
長期貸付金	7,072	6,379
長期前払費用	1,391	1,264
繰延税金資産	8,524	8,279
敷金及び保証金	26,122	24,597
投資不動産	10,392	9,625
減価償却累計額	△4,396	△4,141
投資不動産（純額）	5,995	5,483
その他	414	414
貸倒引当金	△142	△77
投資その他の資産合計	80,135	70,350
固定資産合計	166,840	158,147
資産合計	292,514	299,234
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,885	14,027
短期借入金	—	1,000
1年内償還予定の社債	—	8,000
リース債務	86	245
未払金	21,468	22,054
未払費用	1,195	1,120
未払法人税等	6,749	8,835
前受金	64	77
預り金	57	71
賞与引当金	1,035	1,110
資産除去債務	21	2
為替予約	4,589	841
その他	856	1,268
流動負債合計	50,010	58,654
固定負債		
社債	8,000	—
長期借入金	1,000	—
リース債務	255	695
退職給付引当金	3,453	3,541
ポイント引当金	2,778	2,848
資産除去債務	657	690
その他	2,467	2,655
固定負債合計	18,612	10,431
負債合計	68,622	69,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	62,526	62,526
その他資本剰余金	449	397
資本剰余金合計	62,975	62,923
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	116,400	122,600
繰越利益剰余金	7,986	11,446
利益剰余金合計	127,070	136,730
自己株式	△12,249	△17,472
株主資本合計	240,301	244,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80	1,324
土地再評価差額金	△16,751	△16,257
評価・換算差額等合計	△16,831	△14,932
新株予約権	421	394
純資産合計	223,891	230,147
負債純資産合計	292,514	299,234

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	171,726	178,503
売上原価		
商品期首たな卸高	34,221	37,159
当期商品仕入高	68,452	67,522
外注費	4,421	4,459
合計	107,095	109,141
商品期末たな卸高	37,159	37,636
売上原価合計	69,935	71,505
売上総利益	101,790	106,998
販売費及び一般管理費	85,074	86,973
営業利益	16,715	20,025
営業外収益		
受取利息	358	359
有価証券利息	400	244
受取配当金	451	456
不動産賃貸料	1,514	1,348
デリバティブ評価益	3,226	3,747
その他	261	305
営業外収益合計	6,212	6,462
営業外費用		
支払利息	163	122
為替差損	3,166	1,433
不動産賃貸原価	1,150	1,162
その他	44	33
営業外費用合計	4,524	2,751
経常利益	18,404	23,735
特別利益		
固定資産売却益	106	44
投資有価証券売却益	—	383
特別利益合計	106	427
特別損失		
固定資産除売却損	475	538
減損損失	2,318	1,961
投資有価証券売却損	—	259
投資有価証券評価損	—	357
特別損失合計	2,794	3,115
税引前当期純利益	15,717	21,047
法人税、住民税及び事業税	6,760	9,130
法人税等調整額	△258	△740
法人税等合計	6,502	8,390
当期純利益	9,214	12,657

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	62,504	62,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	62,526	62,526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,526	62,526
その他資本剰余金		
当期首残高	449	449
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△52
当期変動額合計	△0	△52
当期末残高	449	397
資本剰余金合計		
当期首残高	62,975	62,975
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△52
当期変動額合計	△0	△52
当期末残高	62,975	62,923
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,684	2,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	116,400	116,400
当期変動額		
別途積立金の積立	—	6,200
当期変動額合計	—	6,200
当期末残高	116,400	122,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,816	7,986
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△6,200
剰余金の配当	△2,543	△2,503
当期純利益	9,214	12,657
土地再評価差額金の取崩	△502	△493
当期変動額合計	6,169	3,460
当期末残高	7,986	11,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	120,900	127,070
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,543	△2,503
当期純利益	9,214	12,657
土地再評価差額金の取崩	△502	△493
当期変動額合計	6,169	9,660
当期末残高	127,070	136,730
自己株式		
当期首残高	△12,249	△12,249
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5,424
自己株式の処分	0	201
当期変動額合計	△0	△5,223
当期末残高	△12,249	△17,472
株主資本合計		
当期首残高	234,132	240,301
当期変動額		
剰余金の配当	△2,543	△2,503
当期純利益	9,214	12,657
土地再評価差額金の取崩	△502	△493
自己株式の取得	△0	△5,424
自己株式の処分	0	148
当期変動額合計	6,169	4,384
当期末残高	240,301	244,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18	△80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	1,405
当期変動額合計	△99	1,405
当期末残高	△80	1,324
土地再評価差額金		
当期首残高	△17,269	△16,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518	493
当期変動額合計	518	493
当期末残高	△16,751	△16,257
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,251	△16,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	1,899
当期変動額合計	419	1,899
当期末残高	△16,831	△14,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
新株予約権		
当期首残高	412	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△27
当期変動額合計	8	△27
当期末残高	421	394
純資産合計		
当期首残高	217,293	223,891
当期変動額		
剰余金の配当	△2,543	△2,503
当期純利益	9,214	12,657
土地再評価差額金の取崩	△502	△493
自己株式の取得	△0	△5,424
自己株式の処分	0	148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	1,871
当期変動額合計	6,597	6,256
当期末残高	223,891	230,147

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

< 新任取締役候補 > (平成25年6月27日付の予定)

新	氏 名
取締役	内林 誠之

(注) 新任取締役候補者 内林誠之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

< 新任監査役候補 > (平成25年6月27日付の予定)

新	氏 名
監査役	渡邊 徹

(注) 新任監査役候補者 渡邊徹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

< 退任予定監査役 >

現	氏 名
監査役	内林 誠之

(注) 内林誠之氏は、平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。

< その他の異動 >

(平成25年5月10日付)

異動後	異動前	氏 名
専務取締役兼専務執行役員 企画管理本部長	専務取締役兼専務執行役員 企画管理本部長 兼カジュアル・リユース事業本部長	宮武 真人
取締役兼執行役員商品本部長 兼カジュアル・リユース事業本部長	取締役兼執行役員商品本部長	岡野 真二

(平成25年6月27日付の予定)

新	現	氏 名
取締役兼常務執行役員営業本部長	取締役兼執行役員営業本部長	松川 修之
取締役兼常務執行役員商品本部長 兼カジュアル・リユース事業本部長	取締役兼執行役員商品本部長 兼カジュアル・リユース事業本部長	岡野 真二

③ 執行役員の異動

＜新任執行役員＞（平成25年6月27日付の予定）

新	現	氏 名
執行役員 I T ・ システム部長 兼情報セキュリティ担当	I T ・ システム部部長	四茂野 聡
執行役員開発副本部長	開発部長	橘 悟
執行役員東京本部長 兼人材開発部長	関東地区統括兼都心ブロック長	千葉 直郎

＜退任執行役員＞（平成25年6月27日付の予定）

現	氏 名
常務執行役員東京本部長 兼広報室長	金生 嘉夫
執行役員 I T ・ システム部長	長谷川清秀
執行役員業務管理部長 兼情報セキュリティ担当	谷川 栄治

（２）その他

《参考資料》

① スーツ事業の商品別売上高

（単位：百万円）

		前会計期間 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日		当会計期間 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
重衣料	スーツ・スリーピース	58,981	35.1	60,848	34.8	1,867	3.2
	ジャケット	5,907	3.5	5,735	3.3	△171	△2.9
	スラックス	8,479	5.1	8,713	5.0	234	2.8
	コート	5,439	3.2	5,884	3.4	444	8.2
	礼服	21,329	12.7	21,296	12.2	△32	△0.2
	小 計	100,136	59.6	102,479	58.7	2,343	2.3
軽衣料	シャツ・洋品類	26,360	15.7	26,986	15.4	625	2.4
	カジュアル類	8,458	5.0	8,090	4.6	△367	△4.4
	その他商品	27,708	16.5	31,102	17.8	3,393	12.2
	小 計	62,526	37.2	66,178	37.9	3,651	5.8
ポイント還元額		2,672	1.6	2,713	1.5	40	1.5
補正加工賃		2,808	1.6	3,332	1.9	523	18.6
合 計		168,144	100.0	174,703	100.0	6,559	3.9

（注）その他商品は、靴・肌着・雑貨・レディス等であります。

② スーツ事業の店舗数

(単位：店)

地 域		平成25年3月末 店舗数	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー
	北海道	35	33	2
	北海道地方計	35	33	2
	青森県	9	9	0
	岩手県	8	8	0
	宮城県	14	13	1
	秋田県	10	10	0
	山形県	9	9	0
	福島県	11	11	0
	東北地方計	61	60	1
	茨城県	17	17	0
	栃木県	10	10	0
	群馬県	15	14	1
	埼玉県	41	39	2
	千葉県	35	33	2
	東京都	86	70	16
	神奈川県	44	38	6
	関東地方計	248	221	27
	新潟県	17	16	1
	富山県	7	7	0
	石川県	8	7	1
	福井県	5	5	0
	山梨県	4	4	0
	長野県	15	15	0
	岐阜県	12	12	0
	静岡県	26	25	1
	愛知県	42	41	1
	中部地方計	136	132	4
	三重県	12	12	0
	滋賀県	10	10	0
	京都府	19	17	2
	大阪府	47	42	5
	兵庫県	38	36	2
	奈良県	9	9	0
	和歌山県	8	8	0
	近畿地方計	143	134	9

(単位：店)

地 域		平成25年3月末 店舗数	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー
	鳥取県	3	3	0
	島根県	5	5	0
	岡山県	12	11	1
	広島県	21	19	2
	山口県	11	11	0
中国地方計		52	49	3
	徳島県	5	5	0
	香川県	7	7	0
	愛媛県	8	8	0
	高知県	5	5	0
四国地方計		25	25	0
	福岡県	30	29	1
	佐賀県	8	8	0
	長崎県	7	7	0
	熊本県	10	10	0
	大分県	9	9	0
	宮崎県	10	10	0
	鹿児島県	12	12	0
	沖縄県	7	7	0
九州地方計		93	92	1
合計		793	746	47

(注) 1. 「ユニバーサル ランゲージ」(平成25年3月末で5店舗(北海道1店舗・東京都2店舗・神奈川県1店舗・大阪府1店舗))及び「TSC SPA OUTLET」(平成25年3月末で1店舗(東京都1店舗))、新業態「ブルー エ グリージオ」(平成25年3月末で3店舗(神奈川県2店舗・大阪府1店舗))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。

2. 店舗の出退店等の状況

	出店	内 移転・建替	閉店
洋服の青山	10	6	7
ザ・スーツカンパニー	4	1	2
ユニバーサル ランゲージ	3	1	
ブルー エ グリージオ	3		
計	20	8	9